

第103回理事会 資料

日 時 平成26年3月4日（火） 正午

場 所 日本商品委託者保護基金 会議室

東京都中央区日本橋人形町3-8-1（TT2ビル5階）

議 案 第1号議案 平成26年度事業計画（案）について

第2号議案 平成26年度収支予算（案）について

第3号議案 平成26年度の会費の額（案）について

第4号議案 任期満了に伴う役員を選任方法等について

第5号議案 臨時総会の開催（案）について

そ の 他

日本商品先物振興協会

目 次

資料 1	平成 26 年度事業計画（案）	2
資料 2	平成 26 年度収支予算（案）	4
資料 3	平成 26 年度の会費の額（案）について.....	6
資料 4	任期満了に伴う役員を選任方法について(案)	7
資料 5	臨時総会の開催（案）について	8

平成26年度事業計画（案）

1. 商品先物市場の活性化・流動性拡大に向けた取組

（1）一般投資家への普及啓蒙

一般投資家の市場参加を促進するため、セミナー、ウェブサイトを通じて商品先物取引に関する情報提供の充実を図る。

① テクニカル入門書の出版とタイアップした一般投資家向けセミナーの開催

* 「先を読むのがおもしろい！ テクニカル分析入門セミナー」（仮題）

② 海外市況及び産地情報を含むゴム市場関連情報の定期的配信

* 「みんなのコモ」を活用。情報は会員・メディアが無償で利用可能とする。

③ 商品投資の基礎的知識に関するセミナーの開催・協賛

（2）外務員向けセミナー（市況講演会）の開催

前年度に引き続き、主要銘柄の価格変動要因等について、取引所と連携して外務員向けのセミナーを継続して開催する。

（3）銘柄別パンフレットのWeb化

昨年度において制作した銘柄別パンフレット及びチャートについて、在庫が僅少となったものから順次、電子ファイル化し、協会ホームページを通じて会員に提供する。

2. 会員の経営活性化に資する環境整備に向けた取組

（1）営業活動しやすい規制環境の整備

勧誘規制や限月間スプレッド取引に係る禁止規定等、商先業者に対する行為規制について、引き続き規制緩和の実現に取り組み、会員が営業活動を行いやすい規制環境の整備を図る。

（2）コモディティ・リスクの軽減策の検討

商先業者の自己取引の活性化につながるよう、純資産額規制比率におけるコモディティ・リスクの軽減策について、引き続き主務省と協議する。

3. 望ましい金融所得税制の実現に向けた取組

個人投資家が多様な金融商品に分散投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

*上場株式と公社債等の損益通算が可能とされる平成 28 年 1 月からの実現を目指す。

4. 商品先物取引の認知度向上への取組

(1) 「みんなのコモディティ」の共同運営（平成 23 年度から継続）

(2) マスメディアに対する定期的な情報提供（市況、出来高、受渡高等）

*マスメディアから国内商品市場の価格が発信されるよう継続的な情報提供を通じて働きかけを行う。

(3) 投資クラブ等を対象とした講師派遣

(4) 大学における寄付講座の拡充（青山学院大学、明治学院大学、平成 26 年度から多摩大学を追加）

5. その他

協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

平成 26 年度 収 支 予 算 (案)

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	26年度 予算額	25年度 予算額	摘 要
入会金収入	千円 0	千円 0	
会費収入	66,692	53,091	均等割固定会費(1社 月額 4万円、28社 1,120千円/月) 1,120千円 × 12月 = 13,440 千円 規模別固定会費(1社 月額 2~12万円、30社 1,880千円/月) 1,880千円 × 12月 = 22,560 千円 定率会費(予納単価 1枚 1.0円) 会員売買高見込 39,451 千枚 (25年3月~26年1月実績により推計) 39,451千枚 × 1.0円 - 8,759千円 = 30,692 千円
雑収入	1,500	2,234	パンフレット等頒布代金、預金利子等
退職給与引当預金取崩収入	0	0	
運営準備預金取崩収入	43,000	53,000	
当期収入合計	111,192	108,325	
前期繰越収支差額	1,344	1,627	
収入合計	112,536	109,952	

(支出の部)

科 目	26年度 予算額	25年度 予算額	摘 要
	千円	千円	
事業費	49,185	47,372	
1. 制度改善事業費	22,231	19,053	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費（注）	1,537	1,497	常設委員会・小委員会運営費、会員代表者懇談会開催費
市場活性化推進費（注）	20,694	17,556	みんコモ運営諸費、パンフ制作費、各種セミナー開催費等
2. 企画調査事業費	20,816	22,335	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
統計資料作成費	7,798	9,051	税制要望データ作成委託費、統計資料作成費
制度調査研究費	4,705	4,622	制度検討のための調査委託費、データ処理関連費
調査資料購入費	4,018	4,662	資料購入費、J-com利用料
大学講座開設費	4,295	4,000	大学における先物関連講座開設諸費
3. 広報事業費	6,138	5,984	〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕
広報実施費	3,918	3,809	インターネット広報費、パンフレット作成費、新聞雑誌広告費
協会事業推進費	2,220	2,175	協会事業支援広報費
4. 入門書制作費	—	—	テクニカル分析入門書制作費
事務所費	51,070	49,989	〔協会事務一般に必要な経費〕
給与費	30,576	29,825	役員報酬・職員給与（常勤役職員4名、パート社員1名）
福利厚生費	4,825	4,636	社会保険事業主負担等
旅費交通費	753	735	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	731	713	電話・郵便料
什器備品費	324	525	事務用器具等購入費
図書印刷費	428	479	一般図書等購入費、諸会議資料印刷費
会議費	858	834	諸会議開催費
消耗品費	389	378	事務用消耗品費
借料及損料	10,484	10,193	事務所賃借料等
水道光熱費	454	441	事務所水道・電気代
諸費	1,248	1,230	慶弔費、関係団体会費等
退職給与引当預金繰入支出	7,281	7,591	役員退職給与引当金繰入
予備費	5,000	5,000	
支出合計	112,536	109,952	

注：26年度より科目を組替え。（25年度予算額も組替え後の科目で表示しております。）

平成26年度の会費の額（案）について

平成26年度における当協会の会費は、それぞれ以下の金額とする。

（カッコ内は平成25年度の額）

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1. 均等割会費（準会員を除く） | 月額 4万円（2万円） |
| 2. 規模別固定会費 | |
| ① 国内商品市場取引の受託業者 | |
| 資本金10億円未満 | 月額 4万円（3万円） |
| 資本金10億円以上20億円未満 | 月額 8万円（6万円） |
| 資本金20億円以上 | 月額 12万円（9万円） |
| ② 国内商品市場取引の取次業者 | 月額 4万円（3万円） |
| 外国商品先物取引の受託・取次業者 | 月額 4万円（3万円） |
| 店頭商品デリバティブ取引業者 | 月額 4万円（3万円） |
| * 上記①・②を兼業する業者 | |
| ・国内商品市場取引の受託業者である場合 | 上記①の額 |
| ・国内商品市場取引の受託業者でない場合 | 月額 4万円（3万円） |
| ③ 準会員 | 月額 2万円（2万円） |

3. 定率会費（国内商品市場取引の受託業者のみ）

国内商品市場取引の平成26年3月から平成27年2月の売買1枚につき1.00円を予納額とし、各会員の年間の合計売買枚数について、以下の区分別にそれぞれの単価を乗じて得た額を年度末において返戻する。

300万枚超 500万枚以下の部分	返戻額	売買1枚につき0.50円
(150万枚超 500万枚以下の部分)	返戻額	売買1枚につき0.50円)
500万枚超の部分	返戻額	売買1枚につき0.80円

なお、以下の商品については、予納額及び返戻額の計算において売買枚数を2分の1に換算する。

東京商品取引所	金ミニ取引、白金ミニ取引、一般大豆、 中京ガソリン、中京灯油
大阪堂島商品取引所	冷凍えび、粗糖、米国産大豆

以 上

任期満了に伴う役員を選任方法について（案）

任期満了に伴う会員役員を選任については、役員選任規程第3条第1項ただし書に定められた選考委員方式により選任する。

*会員外役員については、会長が選定した候補者を総会に付議して選任する。

【役員改選までの手続き等】

3月19日（水）	臨時総会	選考委員会方式の同意 選考委員の選任
5月中旬	選考委員会	会員役員候補者の選考
5月27日（火）	理事会	選考委員会における選考結果及び会員外役員候補者を報告 理事：6人以上10人以内（会員外を含む。） 監事：2人又は3人
6月18日（水）	通常総会	役員を選任、役付理事の互選

臨時総会の開催（案）について

- 日 時 平成26年3月19日（水） 午後4時15分～
- 場 所 (株)東京商品取引所 地下1階 セミナールーム
東京都中央区日本橋堀留町1-10-7
- 議 案
- 第1号議案 平成26年度事業計画（案）について
- 第2号議案 平成26年度収支予算（案）について
- 第3号議案 平成26年度の会費の額（案）について
- 第4号議案 任期満了に伴う役員を選任方法等について

以 上